

**新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱**

厚生労働省発職 0916 第 2 号

令和 2 年 9 月 16 日

労働政策審議会

会長 鎌田 耕一 殿

厚生労働大臣 加藤 勝信



別紙「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」について、貴会の意見を求める。

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金について、支給の対象となる休業の期限を令和二年九月三十日から同年十二月三十一日まで延長することとする。

**新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案概要**

## 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の 臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案 概要

### 1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律（令和2年法律第54号。以下「特例法」という。）第4条に規定する新型コロナウイルス感染症対応休業支援金について、足下の新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、支給の対象となる休業の期限を令和2年9月30日から令和2年12月31日まで延長することを内容とする新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則（令和2年厚生労働省令第125号。以下「特例則」という。）の改正を行う。

### 2. 省令案の概要

特例則第3条において、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給の対象となる休業の期間を「令和2年4月1日から同年9月30日までの間」としているところ、「令和2年4月1日から同年12月31日までの間」に期間の延長を行うもの。

### 3. 根拠法令

特例法第8条

### 4. 施行期日等

公布日 令和2年9月下旬（P）

施行期日 公布の日